

# 第109期 報告書

令和3年4月1日～令和4年3月31日



## 株主の皆様へ

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

このたび、第109期（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）における事業の概況をとりまとめましたので、ご報告申し上げます。

令和4年6月



代表取締役社長

亀井文行

### コーポレート・スローガン

くらしの中に未来をひらく

### 企業理念

当社は地域社会に密着し、人々の生活に役立つ総合商社として活動発展することをめざす。

# 事業の概況

## 企業集団の事業の経過及び成果

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進み、持ち直しの動きが見られたものの、新たな変異株により感染が再拡大するなど厳しい状況となりました。また、ウクライナ情勢による資源価格の高騰など先行き不透明な状況が続いております。

国内経済においても、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化するなか、新たな変異株による感染再拡大や原油価格の高騰など厳しい状況となりました。

このような環境のもと、当社グループは、新型コロナウイルス感染症により事業活動に制約を受けながらも、お客様や従業員の安全確保と感染拡大防止を最優先としつつ、商品の安定供給とサービスの提供継続に努めました。

また、グループの総合力向上と経営基盤を強化し将来にわたる持続的な成長を図るため、新規顧客獲得を推進するとともにM&Aによる事業領域の拡大に積極的に取り組み、Eastern Green Marketing Pte. Ltd.及びAlamanda Singapore Pte. Ltd.（シンガポール共和国において青果の輸入卸販売を展開）、Daiei Trading Co., Inc.（米国において日本食の輸入卸販売を展開）、株式会社立花ADM（土木資材の卸販売を展開）を当社グループに迎え入れ、海外・貿易事業及び建設関連事業の強化を図りました。さらに、環境の変化に対応すべく、組織、財務、物流などの改革を推進し経営の効率化に努めました。

以上の結果、売上高は原油価格高騰に伴う石油製品価格の上昇や、海外・貿易事業及び建設関連事業の伸長などにより4,825億57百万円（前期比119.1%）、営業利益は海外・貿易事業や食料事業などの伸長により126億48百万円（前期比109.9%）、経常利益は147億25百万円（前期比113.5%）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に計上した関連会社の株式を交換したことに伴う特別利益がなくなったことなどにより85億14百万円（前期比108.5%）となりました。

なお、第109期の期末配当につきましては、当期の業績及び今後の経営環境等を総合的に勘案し、当社普通株式1株につき前期と比べ1円増配し、18円50銭とさせていただきます。これにより、中間配当金（1株につき17円50銭）を加えました通期の配当金は、1株につき36円となりました。

	連結売上高 (百万円)	連結営業利益 (百万円)
第109期	482,557	12,648
第108期	405,332	11,504
第107期	453,844	10,399

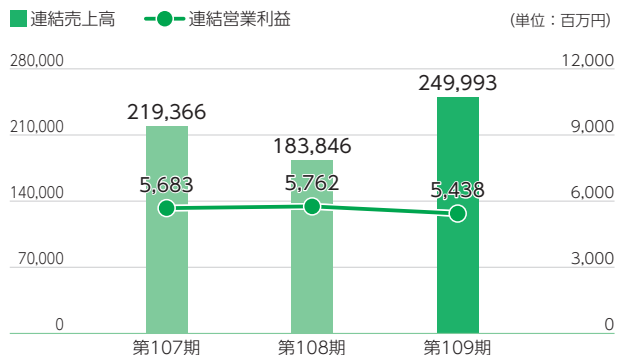
# 事業の概況

## エネルギー事業



当事業部門における石油関係につきましては、ガソリンスタンドでの販売は、新型コロナウイルスの感染防止に配慮して営業するとともに、タイヤ・整備・洗車・コーティングなどトータルサービスの強化を図りました。また、店舗のリニューアルやカーコーティングプロショップの新規出店など、競争力の強化に努めました。その他産業用燃料などの法人需要向け販売は、石油製品価格の上昇や構造的な石油製品需要の減少など厳しい環境のなか、新規・深耕開拓や各種商材の提案営業を強力で推進しました。

L P ガス関係につきましては、コロナ禍による外食需要の減少により飲食店向けの販売が厳しいものの、新規顧客獲得やM&Aによる商圏獲得に取り組み、拡販に努めました。

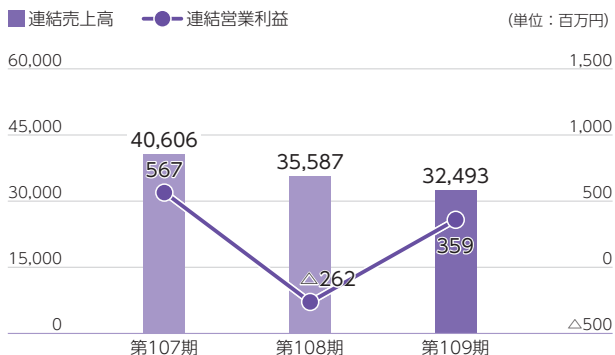


## 食料事業



当事業部門における食品関係につきましては、スーパーマーケットなどの量販店向け畜産加工製品の販売が増加しました。また、高級洋菓子原材料の販売が新規・深耕開拓に努めたことにより伸長し好調に推移しました。

酒類関係につきましては、地酒などの差別化商品の販売強化や輸入ワインの取扱商品拡充に努めたものの、飲食店に対する酒類提供の制限などにより需要が減少し、やや厳しい状況となりました。

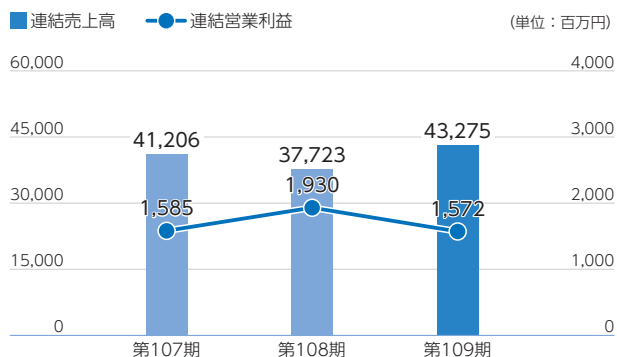


## 建設関連事業



当事業部門における建設資材関係につきましては、大型鉄骨工事やメガソーラー架台工事が増加したものの、鋼材価格上昇に伴う利益率の低下などにより営業利益が減少しました。また、土木資材の卸販売会社をM&Aにより取得し、建設関連事業の拡大を推進しました。

ハウジング関係につきましては、ハウスメーカー及び工務店への住宅設備機器の提案営業や、新規・深耕開拓に努めました。



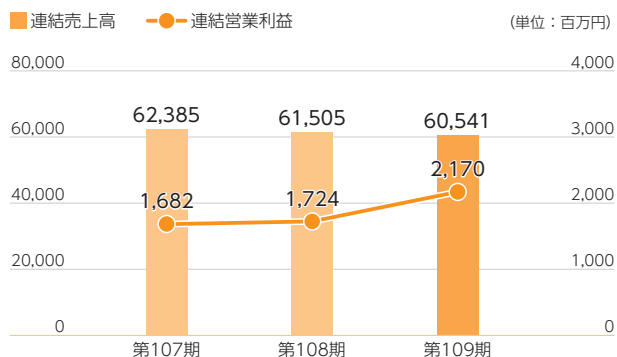
## 自動車関連事業



当事業部門における国産車販売につきましては、消費マインドが持ち直すなか法人営業の強化に努めたものの、半導体供給不足による減産などにより販売台数が減少し、厳しい状況となりました。

輸入車販売につきましては、消費マインドの持ち直しや新車の拡販に努めたことなどにより販売台数が伸長し、順調に推移しました。

レンタカー関係につきましては、法人客の新規・深耕開拓に努めたことや、前期に比べてビジネス需要やレジャー需要が増加したことにより好調に推移しました。



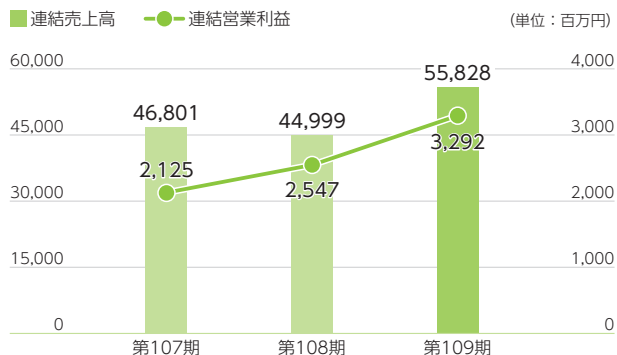
# 事業の概況

## 海外・貿易事業



当事業部門における海外事業関係につきましては、コロナ禍での巣ごもり需要による米国内で展開する日系スーパーマーケットの販売伸長などにより好調に推移しました。また、シンガポールの青果の輸入卸販売会社及び米国の日本食の輸入卸販売会社をM&Aにより取得し、海外事業の拡大を推進しました。

貿易事業関係につきましては、経済活動の再開や需要の回復などにより、アジア向け自動車用電装部品や米国向け日本食材などの輸出が増加したほか、海外ブランドシューズなどの販売が伸長し好調に推移しました。

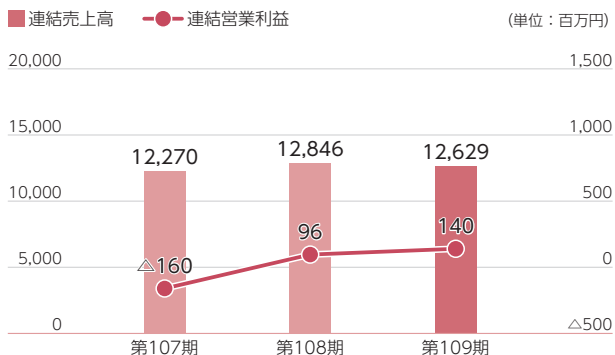


## ペット関連事業



当事業部門におけるペットフード・用品関係につきましては、自社ブランド商品の開発強化とホームセンターなどへの販路拡大に努めたものの、販売競争の激化により、やや厳しい状況となりました。

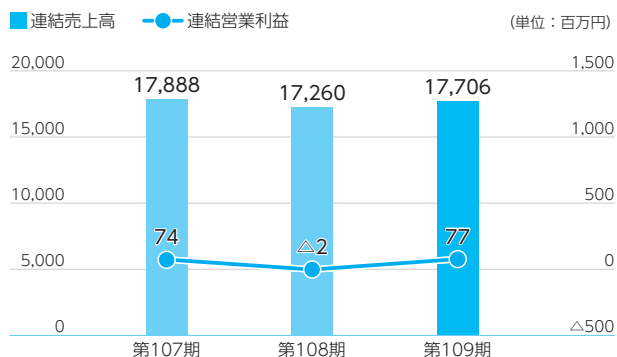
園芸用品関係につきましては、外出自粛に伴う家庭用園芸資材の販売が堅調だったほか、自社ブランド除草剤・肥料の拡販や新規・深耕開拓を推進したことにより順調に推移しました。



## ファーマシー事業



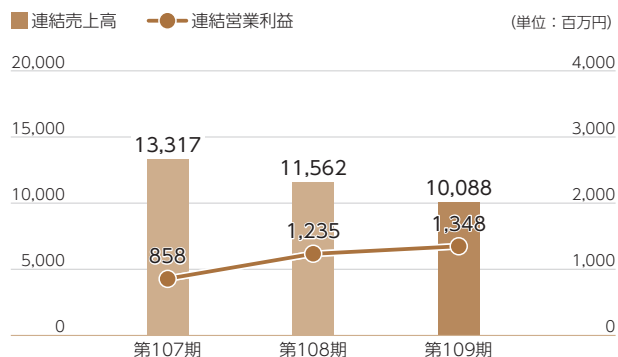
当事業部門につきましては、新規出店による店舗網の拡充効果や地域の皆様から選ばれる「かかりつけ薬剤師・薬局」への取り組みなどにより処方箋枚数が伸長し、堅調に推移しました。



## その他の事業



その他の事業につきましては、オフィス機器販売、リース業、運送業及び保険代理店業などを展開しており、新規顧客の獲得や提案営業の強化に努めました。



# 事業の概況

## 企業集団の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、原油価格の動向や内需減少による競争激化に加え、新型コロナウイルス感染症の再拡大やウクライナ情勢などの影響により、不透明な状況が続くものと予想されます。

主力のエネルギー事業におきましては、石油製品の構造的な需要減少による影響が懸念されます。また、電力及び都市ガスの小売全面自由化や再生可能エネルギー事業への参入など従来の垣根を越えた異業種間の顧客獲得競争が一段と激化しております。

さらに、当社の事業基盤は国内の割合が高いことから、人口減少・少子高齢化に伴う中長期的な需要減少への対応も重要な課題であります。

このような状況のもと、当社グループは、将来にわたる持続的成長に向け、中長期的な経営戦略の実現を目指し、引き続き新規顧客獲得、新商材・新事業の開発並びにM&Aを積極的に推進し、経営基盤の拡充と国内外のネットワークの強化を図り、企業価値の更なる向上に努めてまいります。

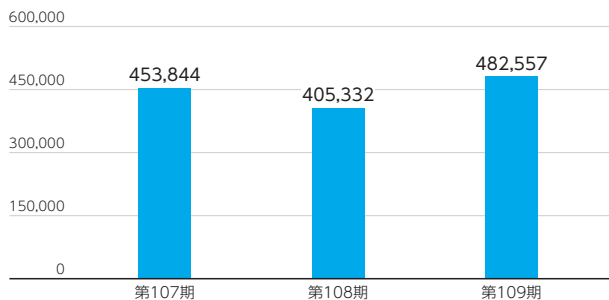
また、環境の変化に対応すべく、組織、財務、物流などの改革を継続的に実施し、経営全般にわたる一層の効率化を図り、更なる業績向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

# 連結業績の推移

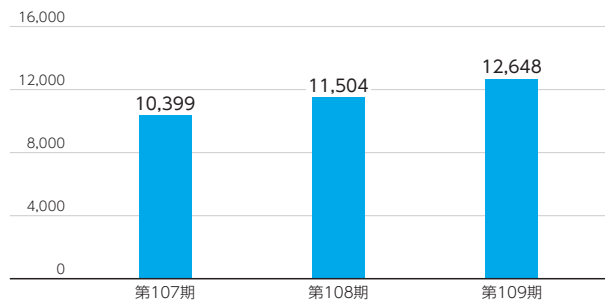
## 売上高

(単位：百万円)



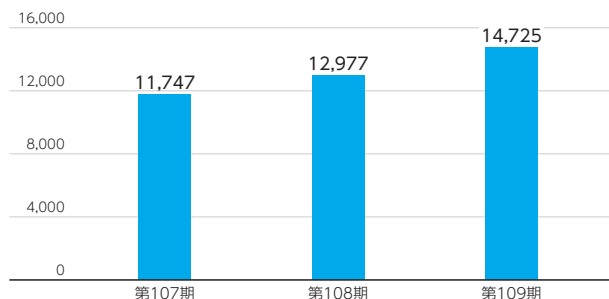
## 営業利益

(単位：百万円)



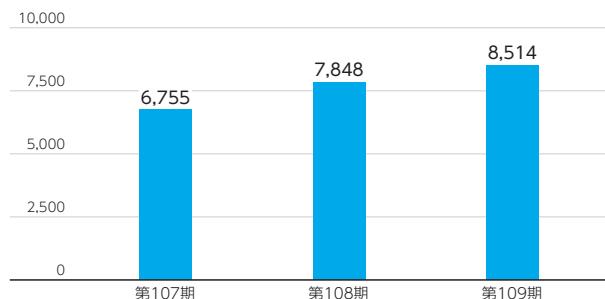
## 経常利益

(単位：百万円)



## 親会社株主に帰属する当期純利益

(単位：百万円)

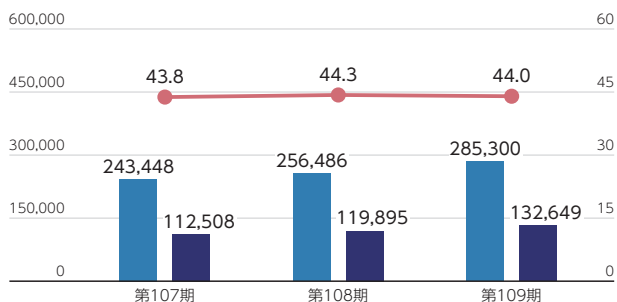


## 総資産・純資産・自己資本比率

(単位：百万円)

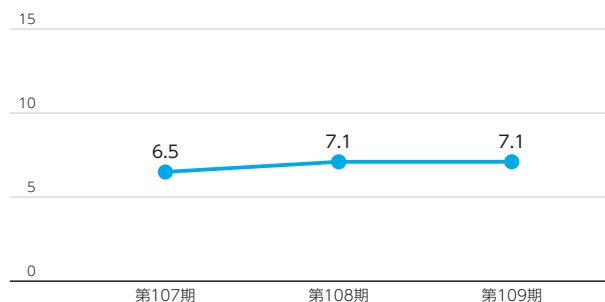
■ 総資産 ■ 純資産 ● 自己資本比率

(単位：%)



## 自己資本当期純利益率 (ROE)

(単位：%)



# 連結財務諸表

## 連結貸借対照表 (要旨)

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	令和4年3月31日現在	令和3年3月31日現在
(資産の部)		
<b>流動資産</b>	<b>170,996</b>	<b>156,253</b>
現金及び預金	39,804	43,495
受取手形及び売掛金	—	71,002
受取手形、売掛金及び契約資産	90,575	—
商品及び製品	21,332	18,800
その他	19,498	23,179
貸倒引当金	△213	△224
<b>固定資産</b>	<b>114,303</b>	<b>100,233</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>80,173</b>	<b>71,913</b>
建物及び構築物	23,290	20,856
土地	34,364	30,821
その他	22,519	20,234
<b>無形固定資産</b>	<b>8,679</b>	<b>4,540</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>25,450</b>	<b>23,780</b>
<b>資産合計</b>	<b>285,300</b>	<b>256,486</b>

科 目	当 期	前 期
	令和4年3月31日現在	令和3年3月31日現在
(負債の部)		
<b>流動負債</b>	<b>126,824</b>	<b>109,724</b>
支払手形及び買掛金	56,189	40,061
短期借入金	47,357	42,210
賞与引当金	1,751	1,615
その他	21,525	25,837
<b>固定負債</b>	<b>25,827</b>	<b>26,866</b>
長期借入金	6,835	12,292
退職給付に係る負債	2,356	2,288
資産除去債務	1,215	1,150
その他	15,420	11,134
<b>負債合計</b>	<b>152,651</b>	<b>136,590</b>
(純資産の部)		
<b>株主資本</b>	<b>120,350</b>	<b>111,054</b>
資本金	8,132	8,132
資本剰余金	7,248	7,248
利益剰余金	109,197	99,901
自己株式	△4,227	△4,227
<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>5,111</b>	<b>2,576</b>
<b>非支配株主持分</b>	<b>7,187</b>	<b>6,264</b>
<b>純資産合計</b>	<b>132,649</b>	<b>119,895</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>285,300</b>	<b>256,486</b>

## ■ 連結損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当 期	前 期
	令和 3 年 4 月 1 日から 令和 4 年 3 月 31 日まで	令和 2 年 4 月 1 日から 令和 3 年 3 月 31 日まで
売上高	482,557	405,332
売上原価	409,502	334,628
金融収益	864	—
売上総利益	73,919	70,703
割賦販売未実現利益戻入額	—	4,700
割賦販売未実現利益繰入額	—	5,168
差引売上総利益	73,919	70,235
販売費及び一般管理費	61,271	58,731
営業利益	12,648	11,504
営業外収益	2,944	2,183
営業外費用	867	710
経常利益	14,725	12,977
特別利益	217	762
特別損失	1,276	771
税金等調整前当期純利益	13,667	12,968
法人税、住民税及び事業税	5,219	4,634
法人税等調整額	△411	73
当期純利益	8,859	8,259
非支配株主に帰属する当期純利益	345	411
親会社株主に帰属する当期純利益	8,514	7,848

## ■ 連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当 期	前 期
	令和 3 年 4 月 1 日から 令和 4 年 3 月 31 日まで	令和 2 年 4 月 1 日から 令和 3 年 3 月 31 日まで
営業活動による キャッシュ・フロー	18,364	21,256
投資活動による キャッシュ・フロー	△17,839	△10,842
財務活動による キャッシュ・フロー	△4,530	△3,331
現金及び現金同等物に 係る換算差額	1,076	△512
現金及び現金同等物の 増減額（△は減少）	△2,928	6,570
現金及び現金同等物の 期首残高	41,812	35,241
現金及び現金同等物の 期末残高	38,883	41,812

# 会社情報

## ■ 会社の概要 (令和4年3月31日現在)

商号	カメイ株式会社
英文名称	KAMEI CORPORATION
本社所在地	仙台市青葉区国分町三丁目1番18号
設立	昭和7年12月29日
資本金	81億32百万円
連結対象会社数	連結子会社 50社 持分法適用会社 4社
売上高	(令和4年3月期) 連結 4,825億57百万円 個別 3,205億22百万円
従業員数	連結 5,579名 個別 2,092名
カメイグループ	国内53社、海外法人26社

## ■ 役員及び執行役員 (令和4年6月29日現在)

代表取締役社長	亀井文行
代表取締役副社長	亀井昭男
専務取締役	安部仁市
常務取締役	佐藤淳一
取締役相談役	亀井淳一
社外取締役	尾町文一
社外取締役	三井精一
常勤監査役	佐々木昌幸
社外監査役	後藤忠雄
社外監査役	佐山博康
常務執行役員	佐藤清悦
常務執行役員	相原直徹
執行役員	鷲居直樹
執行役員	鳥居平司
執行役員	佐藤哲聡
執行役員	山田地
執行役員	菊澤哲也

## ■ 国内ネットワーク (令和4年4月1日現在)

支店	24カ所
オフィス	1カ所
営業所	46カ所
ガソリンスタンド	289カ所(直営82カ所、特約店207カ所)
油槽所	34カ所
ガスターミナル	15カ所
オートガス・スタンド	5カ所
食料流通センター	2カ所
調剤薬局	106店舗(直営55店舗、グループ51店舗)
グリーンマート	1店舗

## ■ 株式の状況 (令和4年3月31日現在)

発行可能株式総数	87,281,000株
発行済株式の総数	37,591,969株
株主数	3,444名

## ■ 大株主の状況 (令和4年3月31日現在)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,203	9.53
有限会社亀井興産	3,000	8.93
亀井文行	2,507	7.46
カメイ不動産株式会社	2,443	7.27
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND	2,150	6.40
公益財団法人亀井記念財団	1,650	4.91
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,323	3.94
亀井昭伍	1,014	3.02
有限会社グリーン・ウッド	1,000	2.98
株式会社三菱UFJ銀行	689	2.05

(注) 1. 当社は自己株式3,991,368株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

# グループ紹介

## エネルギー事業

東北ガス株式会社  
株式会社新白河エルピーガス供給センター  
栃木液化ガス株式会社  
さいとうガス株式会社  
株式会社パシフィック

## 食料事業

株式会社樋口米穀  
株式会社池光エンタープライズ  
ウイングエース株式会社  
株式会社ヴィントナーズ  
アグリ株式会社  
サンエイト貿易株式会社  
株式会社コグマ  
株式会社アンジェリーナ

## ペット関連事業

株式会社オーシマ小野商事  
ペットアイ株式会社  
トムソンコーポレーション株式会社

## 建設関連事業

カメイエンジニアリング株式会社  
株式会社立花ADM  
株式会社立花マテリアル  
近江機工株式会社

## ファーマシー事業

株式会社遠藤薬局  
株式会社まろん  
株式会社水戸薬局  
株式会社アイム  
エムシーエス株式会社  
株式会社カメイファーマシー東北  
株式会社オアシーズ

## その他の事業

カメイ物流サービス株式会社  
カメイ商事株式会社  
ミツモト商事株式会社  
株式会社宮城テレビ放送  
株式会社ミヤギテレビサービス  
富士オイルサービス株式会社  
塩釜石油基地防災株式会社  
株式会社フィットネスプロモーション  
株式会社クロノスメディカルデバイス  
株式会社ネクスト仙台  
パーソルテンプスタッフカメイ株式会社  
株式会社一・四・一  
石巻漁港石油配送協同組合

## 自動車関連事業

仙台トヨペット株式会社  
山形トヨペット株式会社  
カメイオート株式会社  
カメイオート北海道株式会社  
オリックスレンタカー・カメイ株式会社  
株式会社トヨタレンタリース仙台  
仙山テクノクラフト株式会社  
株式会社ジェームス仙台

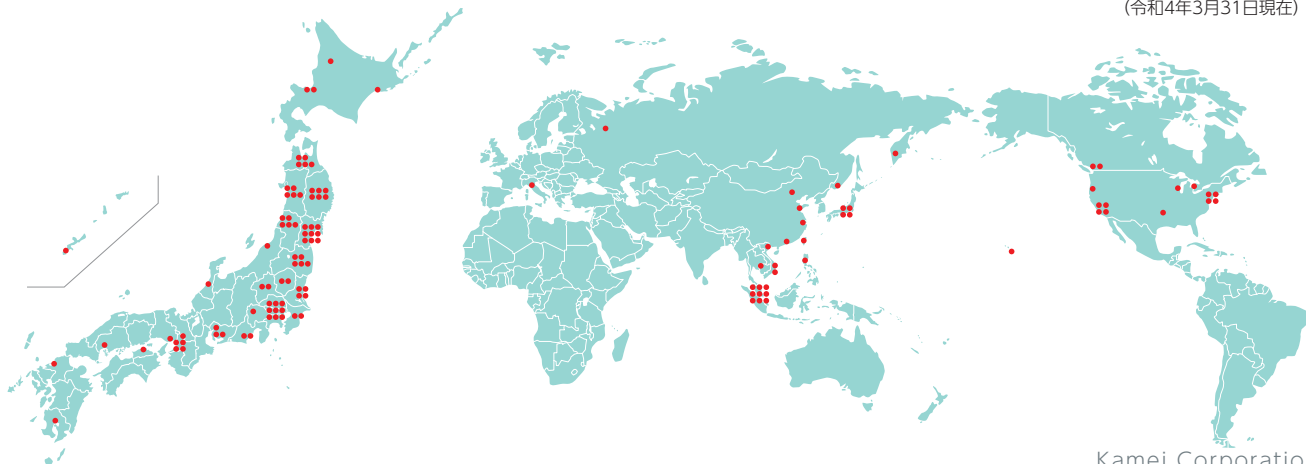
## 海外・貿易事業

カメイ・プロアクト株式会社  
三興メイビス株式会社  
KCセントラル貿易株式会社  
サンプラザ株式会社  
有限会社ナバホスポーツ

## 海外法人

Kamei North America Co., Ltd.  
Mitsuwa Corporation  
YNJ, LLC  
Daiei Trading Co., Inc.  
Daiei Trading-Chicago-Co., Inc.  
Central Boeki U.S.A., Ltd.  
Central Boeki Calif., Ltd.  
Katagiri & Co., Inc.  
Santouka Kamei Canada Foods Ltd.  
Kamei Singapore Pte. Ltd.  
Imei (Exim) Pte. Ltd.  
Lee Huat Yap Kee Pte. Ltd.  
LHYK Marine Pte. Ltd.  
Translub Marine Pte. Ltd.  
Lee Huat Yap Kee & Co. Pte. Ltd.  
Kamei Energy Singapore Pte. Ltd.  
Eastern Green Marketing Pte. Ltd.  
Alamanda Singapore Pte. Ltd.  
Santouka Kamei Singapore Pte. Ltd.  
Kamei Vietnam Joint Stock Company  
Phu & Em Trading Service Co., Ltd.  
Dai Minh Service And Trading Co., Ltd.  
Bao Chau International Distribution Co., Ltd.  
青島聖都体育用品有限公司  
三興美比斯（北京）商貿有限公司  
台灣立花材料股份有限公司

(令和4年3月31日現在)



# トピックス

## Daiei Trading Co., Inc.の株式取得に関するお知らせ

当社は、令和3年12月1日、米国の日本食輸入卸販売会社であるDaiei Trading Co., Inc. 及びDaiei Trading-Chicago-Co., Inc.（以下、2社を合わせて「Daieiグループ」）を当社グループに迎え入れました。

### ■ 米国における大手日本食輸入卸会社として

Daieiグループは、米国における日本食輸入卸会社の大手の一社です。創業者の武田宜己氏が1970年に日本食レストラン向け食品のサプライヤーとして設立し、ほどなくして日本食輸入卸事業を開始しました。

創業当時から、ニーズに沿った商品選定や自社ブランドの開発、きめ細かい対応を続けることで、顧客との強い信頼関係を構築し、現地での確固たる基盤を築いております。

### ■ 北米での日本食事業の更なる拡大に向けて

今回、Daieiグループを当社グループに迎え入れたことにより、北米での日本食卸ネットワークを強化し、日本食卸・小売事業の更なる拡大を図るとともに、当社グループの貿易事業及び食料事業との相乗効果により、食料セグメント及び海外・貿易セグメントの事業拡大を図ってまいります。



#### ■ Daiei Trading Co., Inc.

所在地 14-50 128<sup>th</sup> Street,  
College Point, NY, USA  
11356

代表者 代表取締役社長 武田宜己

設立 1970年4月17日

資本金 USD50,000

#### ■ Daiei Trading-Chicago-Co., Inc.

所在地 360 Randy Road,  
Carol Stream, IL, USA  
60188

代表者 代表取締役社長 武田宜己

設立 1991年8月6日

資本金 USD610,000

## トピックス

# 株式会社立花ADMの株式取得に関するお知らせ

当社は、令和4年2月17日、株式会社立花ADMの全株式を取得し、株式会社立花ADMの子会社である株式会社立花マテリアルを中心とした土木事業会社グループ（以下、「立花グループ」）を当社グループに迎え入れました。

## ■ 土木資材を通して 社会インフラ整備を支える

立花グループは、関西及び関東を中心に全国的に事業を展開しており、主に大規模建物などの杭基礎工事、地盤改良工事及びトンネル掘削工事などで使用される土木資材（ベントナイト、セメント、薬剤など）の卸販売や土木建設機械の製造・販売を行っています。

また、長年の経験を活かした現場対応力や自社開発機能を活用した商品開発力という強みを有しており、土木資材分野において確固たる地位と信頼を築いております。

## ■ 建設関連事業の 更なる事業拡大に向けて

今回、立花グループを当社グループに迎え入れたことにより、当社グループの土木事業の更なる強化を図るとともに、建設関連事業の拡大を図ってまいります。



### ■ 株式会社立花ADM

所在地 大阪府豊中市服部寿町5丁目157番地の1  
代表者 代表取締役社長 石井宏明  
事業内容 立花グループ各社の管理  
資本金 4,500千円

### 立花グループ各社

- 株式会社立花マテリアル（土木資材の卸販売）
- 近江機工株式会社（土木建設機械の製造及び販売）
- 台湾立花材料股份有限公司（台湾での土木資材の卸販売）

## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
期末配当金支払株主確定日	毎年3月31日
中間配当金支払株主確定日	毎年9月30日
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料) <郵送先> 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場証券取引所	東京証券取引所
単元株式数	100株
公告方法	電子公告 ( <a href="https://www.kamei.co.jp/">https://www.kamei.co.jp/</a> ) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

## 株式事務に関するご案内

### 1. 証券会社等の口座に記録された株式

株主様の住所変更、単元未満株式買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。

### 2. 特別口座に記録された株式

特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店においてもお取次ぎいたします。

### 3. 未受領の配当金のお支払いについて

未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。

